

# 四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

8

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

10

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	14

#### 2 その他 .....

15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部次長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	1,572,190	6,396,060
経常利益(千円)	91,824	403,392
四半期(当期)純利益(千円)	59,776	149,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	275,100	275,100
発行済株式総数(株)	4,351,308	4,351,308
純資産額(千円)	3,677,657	3,702,305
総資産額(千円)	4,203,665	4,201,603
1株当たり純資産額(円)	852.42	858.02
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.86	34.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	34.57
1株当たり配当額(円)	—	19.00
自己資本比率(%)	87.5	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,405	381,321
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△27,309	△311,828
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△87,840	△149,316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	993,707	927,452
従業員数(人)	282	266

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	282	(279)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当第1四半期会計期間中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 収容能力及び収容実績

当第1四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	42	459	48.6	285	44.7
日本海庄や部門	32	449	47.5	294	46.0
KUSHI949K YU部門	1	9	1.0	4	0.7
その他	5	27	2.9	55	8.6
合計	80	946	100.0	639	100.0

- (注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。  
 2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。  
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

#### (2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

##### 1) 業態別販売実績

業態区分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
庄や部門 (千円)	708,038
日本海庄や部門 (千円)	803,030
KUSHI949KYU部門 (千円)	12,771
その他 (千円)	48,350
合計 (千円)	1,572,190

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。  
 3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

##### 2) 地域別販売実績

地域別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
埼玉県 (千円)	1,370,338
栃木県 (千円)	78,259
千葉県 (千円)	58,666
群馬県 (千円)	33,792
茨城県 (千円)	31,132
合計 (千円)	1,572,190

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社は、当第1四半期会計期間において平成20年9月11日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において開店いたしました大衆割烹「日本海庄や」について(株)大庄との間にフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

### 大庄ファミリー契約

(イ) 契約の内容	(株)大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、(株)大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても(株)大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。
(ロ) 契約の対象	(株)大庄の運営する各種業態
(ハ) 加盟金等	加盟金 100万円（2店舗目より50万円） 共同運営費 固定部分 営業面積に対して一定額 変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率
(ニ) 契約期間	契約締結日より3年間とする。（自動更新）
(ホ) 更新料	3万円

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した株式市場の急激な変化、原油の価格高騰に伴う諸物価の値上がり等により、個人消費については依然として低迷が続いております。飲食業界におきましては、市場規模の縮小が続き、食材価格の高騰や外食回数の減少等相変わらず厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社は、当第1四半期会計期間において「日本海庄や」2店を開店いたしました。この結果、当第1四半期会計期間の店舗数は、大衆割烹「庄や」36店舗、「日本海庄や」32店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」2店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計80店となっております。

当第1四半期会計期間も既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第1四半期会計期間の業績は売上高1,572百万円、売上総利益1,098百万円、販売費及び一般管理費については1,011百万円となり、営業利益は87百万円となりました。

経常利益につきましては91百万円となり、特別利益に庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う受取補償金42百万円を計上したことにより、税引前四半期純利益は135百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加43百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少及び貸付金の返済に伴う投資その他の資産の減少による固定資産の減少41百万円等により、総資産4,203百万円（対前事業年度末比2百万円増）となりました。

負債は、賞与引当金の増加15百万円等により、526百万円（対前事業年度末比26百万円増）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により59百万円増加し、前期末配当金の計上により81百万円減少し、3,677百万円（対前事業年度末比24百万円減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、993百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は181百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益135百万円、減価償却費77百万円、賞与引当金の増加15百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入33百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出16百万円及び有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は87百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16百万円及び配当金の支払額71百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、収益力の強化を図るため、「日本海庄や深谷店」及び「日本海庄や加須北口店」の2店舗が新たに開店し当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	完了年月
			建物	土地 (面積㎡)	差入保証 金	その他	合計		
日本海庄や深谷 店 (埼玉県深谷市)	日本海庄 や部門	店舗設備	33,389	(201)	5,600	5,767	44,756	3 (4)	平成20年 7月
日本海庄や加須 北口店 (埼玉県加須市)	日本海庄 や部門	店舗設備	—	(218)	2,220	1,962	4,182	4 (4)	平成20年 9月

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 土地の面積は、外書で賃借中のものであります。

4. その他は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当第1四半期会計期間中の平均人員数）を（ ）外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	—
計	4,351,308	4,351,308	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,240,000	4,240	—
単元未満株式	普通株式 75,308	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	4,240	—

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株) かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	36,000	—	36,000	0.83
計	—	36,000	—	36,000	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月
最高（円）	892	877	877
最低（円）	840	841	841

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度	新日本有限責任監査法人
第32期第1四半期累計期間	アスカ監査法人

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,724	977,167
売掛金	34,797	37,475
商品	128	91
原材料	35,609	37,265
その他	93,759	91,502
貸倒引当金	△43	△61
流動資産合計	1,186,976	1,143,441
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,708,526	1,732,459
その他（純額）	360,523	359,415
有形固定資産合計	※1 2,069,049	※1 2,091,874
無形固定資産	16,082	16,303
投資その他の資産		
敷金及び保証金	787,651	787,739
その他	256,986	275,637
貸倒引当金	△113,082	△113,392
投資その他の資産合計	931,556	949,984
固定資産合計	3,016,689	3,058,162
資産合計	4,203,665	4,201,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,736	133,105
1年内返済予定の長期借入金	29,158	38,760
未払法人税等	56,520	63,205
賞与引当金	20,087	4,500
その他	277,111	241,666
流動負債合計	514,613	481,236
固定負債		
長期借入金	11,395	18,061
固定負債合計	11,395	18,061
負債合計	526,008	499,297

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,345,677	3,367,883
自己株式	△33,332	△32,845
株主資本合計	3,675,944	3,698,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,712	3,667
評価・換算差額等合計	1,712	3,667
純資産合計	3,677,657	3,702,305
負債純資産合計	4,203,665	4,201,603

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,572,190
売上原価	473,491
売上総利益	1,098,699
販売費及び一般管理費	※1 1,011,038
営業利益	87,660
営業外収益	
受取利息	1,053
協賛金収入	2,082
その他	1,402
営業外収益合計	4,539
営業外費用	
支払利息	157
その他	217
営業外費用合計	375
経常利益	91,824
特別利益	
受取補償金	42,880
その他	849
特別利益合計	43,729
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	135,500
法人税、住民税及び事業税	58,297
法人税等調整額	17,426
法人税等合計	75,724
四半期純利益	59,776



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	135,500
減価償却費	77,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,587
受取利息及び受取配当金	△1,191
支払利息	157
有形固定資産除却損	53
売上債権の増減額 (△は増加)	2,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,368
その他	△645
小計	229,996
利息及び配当金の受取額	1,191
利息の支払額	△149
法人税等の支払額	△49,632
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,405</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△16,902
定期預金の払戻による収入	33,600
有形固定資産の取得による支出	△46,323
敷金及び保証金の差入による支出	△2,220
敷金及び保証金の回収による収入	2,212
その他	2,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,309</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△16,268
自己株式の取得による支出	△487
配当金の支払額	△71,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87,840</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,255
現金及び現金同等物の期首残高	927,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 993,707

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,821千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,702,083千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 401,966千円
賞与引当金繰入額 15,488千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,022,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△29,017千円</u>
現金及び現金同等物 <u>993,707千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	36,939

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,983	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	852.42円	1株当たり純資産額	858.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.86円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	59,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,776
期中平均株式数(株)	4,314,412

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第32期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤栄治は、当社の第32期第1四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。